



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社ロコンド
コード番号 3558 URL <https://www.locondo.co.jp/ir>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部ディレクター (氏名) 田村 淳

TEL 03-5465-8022

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,371	53.6	231		126		127	
30年2月期第1四半期	892		38		25		47	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	11.71	
30年2月期第1四半期	4.50	4.37

(注)当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年2月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	5,287		3,336			63.0
30年2月期	4,414		3,458			78.3

(参考)自己資本 31年2月期第1四半期 3,332百万円 30年2月期 3,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		0.00	0.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,000	51.1	1,000		900		904	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	10,893,320 株	30年2月期	10,888,120 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	380 株	30年2月期	380 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	10,891,646 株	30年2月期1Q	10,561,226 株

(注)当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年2月期の期首に当該分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	前年同期比
商品取扱高(返品前)	2,924,472	3,818,694	130.6%
商品取扱高(返品後)	2,300,935 (100.0%)	3,031,240 (100.0%)	131.7%
売上高(注) 1	892,351 (38.8%)	1,371,014 (45.2%)	153.6%
売上総利益	770,224 (33.5%)	1,141,005 (37.6%)	148.1%
営業損益	38,523 (1.7%)	△231,828	—
経常損益	25,714 (1.1%)	△126,401	—
四半期純損益	47,550 (2.1%)	△127,504	—
ECサービス(返品前)			
出荷件数(件)	232,217	323,285	139.2%
平均出荷単価(円)	10,249	10,065	98.2%
平均商品単価(円)	5,883	6,163	104.8%

(注) 1. ECサービスの受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォームサービスについてはサービスの手数料を売上高として計上しております。

2. () 内は商品取扱高(返品後)に対する割合を記載しております。

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策、金融政策等により企業収益、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済の不確実性や地政学リスクの影響などの懸念により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社は「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、事業に取り組んでいます。「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とするECサービスにおいては、TVCMの開始による認知度向上、ラオックスグループとの業務提携、マガシーク株式会社との相互出店契約の締結による取扱い商品の拡充等に取り組むとともに、継続的な「LOCONDO.jp」の改善によるユーザー満足の向上を図って参りました。また、自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強

(LOCOCHOC)等のサービスを提供するプラットフォームサービスにつきましても、サービスの強化及び導入社数の増強を図っております。

また、平成30年4月27日に関係会社を通じてラオックスグループと共同でシャディ株式会社の株式を100%取得しておりますが、純投資目的だけでなく当社の業務のデジタル化及びオムニ戦略の実現を可能とする様々な当社プラットフォームサービスをシャディ株式会社に導入し協業していくことで、シャディ株式会社及び当社の収益の向上を目指しております。

これらの結果、プラットフォームサービスを含む商品取扱高(返品前)は3,818,694千円(前年同期比30.6%増)、商品取扱高(返品後)は3,031,240千円(前年同期比31.7%増)となり、売上高につきましては1,371,014千円(前年同期比53.6%増)となりました。

一方、認知度向上を目的としたTVCM等の広告宣伝費の増加により、販売費及び一般管理費は1,372,834千円(前年同期比87.6%増)となり、営業損失231,828千円(前年同期は38,523千円の営業利益)となりました。また、投資事業に関連する仲介手数料等109,000千円を営業外収益に計上したことにより、経常損失126,401千円(前年同期は25,714千円の経常利益)となり、四半期純損失は127,504千円(前年同期は47,550千円の四半期純利益)となりました。

各サービス別の業績は以下のとおりであります。

サービス別	前第1四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	2,380,019	81.4	1,771,126	77.0	767,719	86.0
うち、LOCONDO.jp	1,916,861	65.6	1,338,145	58.2	—	—
うち、LOCOMALL	463,158	15.8	432,980	18.8	—	—
プラットフォームサービス	544,453	18.6	529,808	23.0	124,631	14.0
合計	2,924,472	100.0	2,300,935	100.0	892,351	100.0

サービス別	当第1四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	3,254,011	85.2	2,488,215	82.1	1,180,915	86.1
うち、LOCONDO.jp	2,756,421	72.2	2,024,216	66.8	—	—
うち、LOCOMALL	497,589	13.0	463,999	15.3	—	—
プラットフォームサービス	564,682	14.8	543,024	17.9	190,098	13.9
合計	3,818,694	100.0	3,031,240	100.0	1,371,014	100.0

サービス別	前年同期比較					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	前年同期比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
ECサービス	873,992	36.7	717,089	40.5	413,195	53.8
うち、LOCONDO.jp	839,560	43.8	686,070	51.3	—	—
うち、LOCOMALL	34,431	7.4	31,019	7.2	—	—
プラットフォームサービス	20,229	3.7	13,215	2.5	65,466	52.5
合計	894,221	30.6	730,304	31.7	478,662	53.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社の事業セグメントは、EC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしていません。
3. 「LOCOMALL」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する「LOCOMALL」の取扱高等になります。
4. ECサービスの受託型に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. 商品取扱高(返品後)に占める受託型の取扱高は下記のとおりです。なお、「LOCONDO.jp」と「LOCOMALL」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載していません。

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
受託型商品取扱高比率	87.5%	84.3%

① ECサービス

ECサービスにつきましては、受託型と買取型の2つの取引形態があります。商品取扱高（返品前）、商品取扱高（返品後）は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「Locondo.jp」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第1四半期累計期間においては、出荷件数は32万件、出店ブランド数は2,097ブランドとなりました。その結果、ECサービスの商品取扱高（返品前）は3,254,011千円（前年同期比36.7%増）、商品取扱高（返品後）は2,488,215千円（前年同期比40.5%増）、売上高は1,180,915千円（前年同期比53.8%増）となりました。

② プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC）の運営等を行っております。「BOEM」における支援企業社数は新たに株式会社モード・エ・ジャコモなどの開始により当第1四半期会計期間末時点で18社となりました。これにより、当第1四半期累計期間の商品取扱高（返品前）は564,682千円（前年同期比3.7%増）、売上高は190,098千円（前年同期比52.5%増）となりました。

なお、倉庫受託（e-3PL）に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の店舗出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高（返品前）、商品取扱高（返品後）には含めておりません。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて26,323千円増加し、3,975,346千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得等により現金及び預金が403,316千円減少した一方で、ECサービスの取引拡大により売掛金が188,340千円、買取商品の拡充により商品がそれぞれ158,442千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて846,261千円増加し、1,311,768千円となりました。これは主に、物流倉庫の設備増強により有形固定資産が12,478千円、関係会社株式の取得等により投資その他の資産が828,156千円増加したことによるものであります。

③ 負債合計

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて994,710千円増加し、1,950,480千円となりました。これは主に、ECサービスの取引拡大により買掛金が41,674千円、受託販売預り金が182,027千円増加、広告宣伝費の増加等により未払金が247,126千円増加したことによるものであります。

④ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて122,124千円減少し、3,336,635千円となりました。これは主に、四半期純損失127,504千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月17日の「通期業績予想の公表に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,943,653	2,540,336
売掛金	414,028	602,369
商品	466,696	625,138
貯蔵品	6,400	5,981
その他	118,244	201,522
流動資産合計	3,949,023	3,975,346
固定資産		
有形固定資産	102,615	115,094
無形固定資産	79,174	84,801
投資その他の資産		
関係会社株式	—	803,100
その他	283,716	308,773
投資その他の資産合計	283,716	1,111,873
固定資産合計	465,507	1,311,768
資産合計	4,414,530	5,287,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,381	108,055
受託販売預り金	330,162	512,189
未払金	327,681	574,807
未払法人税等	71,821	6,753
ポイント引当金	9,705	9,560
預り金	2,882	602,689
その他	124,369	113,656
流動負債合計	933,003	1,927,713
固定負債		
その他	22,767	22,767
固定負債合計	22,767	22,767
負債合計	955,770	1,950,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,014	1,104,257
資本剰余金	1,881,297	1,882,539
利益剰余金	473,843	346,338
自己株式	△391	△391
株主資本合計	3,457,763	3,332,744
新株予約権	996	3,891
純資産合計	3,458,760	3,336,635
負債純資産合計	4,414,530	5,287,115

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	892,351	1,371,014
売上原価	122,126	230,008
売上総利益	770,224	1,141,005
販売費及び一般管理費	731,701	1,372,834
営業利益又は営業損失(△)	38,523	△231,828
営業外収益		
物品売却益	367	592
受取手数料	—	109,000
その他	36	809
営業外収益合計	404	110,402
営業外費用		
株式交付費	6,911	—
株式公開費用	4,924	—
為替差損	575	4,974
その他	800	—
営業外費用合計	13,212	4,974
経常利益又は経常損失(△)	25,714	△126,401
特別利益		
固定資産受贈益	15,422	—
特別利益合計	15,422	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	41,137	△126,401
法人税、住民税及び事業税	10,752	1,102
法人税等調整額	△17,165	—
法人税等合計	△6,413	1,102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,550	△127,504

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。